

防衛費 5年で40兆→43兆円

23～27年度 政府調整

岸田政権が掲げる防衛力の抜本的強化をめぐり、政府は2023～27年度の5年間の防衛費について、総額40兆・43兆円をめざとする方向で調整に入った。過去最高水準だった現行計画（19～23年度）の25・5兆円から1・5倍以上の規模へ大幅に増やす。

現行計画の1.5倍

複数の政府関係者が明らかにした。岸田文雄首相は防衛力の抜本的強化を実現するためとして、「防衛費の相当な増額」を提唱。これまで防衛省は長距離ミサイルの開発・取得や弾薬の確保、老朽化した自衛隊施設の改修費用などを積み上げた結果として、約48兆円を要求していた。これに対し、査定する側の財務省は30兆円台前半に抑えたい意向を示し、調整していた。

防衛費の予算は、自衛隊の装備品購入などを計画的

に進めるため、5年間の総額を「中期防衛力整備計画（中期防）」に基づいて決めていた。政府は23年度以降の中防について、名称を「防衛力整備計画」と変えて10年計画に改め、今月閣議決定する。経費についてはこれまで通り5年間の総額を明記する方針だ。

現行の中防では、19～23年度の防衛費を27兆4700億円程度と記し過去最高水準だった。ただ、調達方法の合理化などで約2兆円減らし、実際の予算規模

中期防予算は現行から15兆円ほど膨らむことになる。「これまでの総額の財源を捻出するのは至難の業だ。岸田首相は防衛費の規模とそれをまかなう財源についても年内に同時に改善させる考えだが、具体的な財源は何も決まっていない。

政府は歳出改革を強調するが限界がある。そこで増税が有力視されるものの、税制改正の中身を実質的に決める与党税制調査会幹部の塩谷立氏は1日、安倍派

は25兆5千億円程度を「めどとする」としている。

防衛費をめぐらては、岸田首相が11月28日、浜田靖一防衛相と鈴木俊一財務相に対し、「5年内に緊急的

は25兆5千億円程度を「めどとする」としている。

自民党内からは、従来の防衛費を大幅に増やして2%に近づけるよう求める声が出ている。

財源決まりぬまま

の総会で「現状からすると最終的に安定財源が年内に決着であるのかというのほ難しこそ」のだ」と発言した。

岸田政権の支持率が低迷している上、物価高が進む経済状況の中、党内には増税への反対意見が根強く、赤字国債を充てる意見も出している。

政府の有識者会議が11月22日に出した報告書では財源について、歳出改革をした上で不足する分は「幅広い税目による負担が必要な

ことの強化を進める必要がある」として、従来の防衛費に加え、防衛に関する措定を示している。

今後は、与党税制調査会正大綱に明記されるかが問われる。

が、岸田首相の方針に沿って、具体的な税目や増税時期を2023年度の税制改訂に明記であるかが問われる。